

表50 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	40,747	42,700	△ 1,953	△ 4.6	1,553	1,570	△ 17	△ 1.1
	13	40,356	42,700	△ 2,344	△ 5.5	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	30,887	32,400	△ 1,513	△ 4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△ 1,766	△ 5.5	1,084	1,092	△ 8	△ 0.7
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	9,860	10,300	△ 440	△ 4.3	459	477	△ 18	△ 3.8
	13	9,722	10,300	△ 578	△ 5.6	455	478	△ 23	△ 4.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	△ 1.7	△ 3.9
	13	31.7	31.8	△ 0.1	△ 0.2	42.0	43.8	△ 1.8	△ 4.1

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△ 1	△ 0.2
	13	4,172	4,183	△ 11	△ 0.3	486	485	1	0.2
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,203	3,207	△ 4	△ 0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△ 30	△ 0.9	384	379	5	1.3
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△ 4	△ 3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△ 4	△ 3.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	△ 1.3	△ 4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	△ 1.4	△ 5.0

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	582	586	△ 4	△ 0.7	12,162	12,800	△ 638	△ 5.0
	13	571	584	△ 13	△ 2.2	12,126	12,400	△ 274	△ 2.2
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	453	458	△ 5	△ 1.1	-	-	-	-
	13	445	456	△ 11	△ 2.4	-	-	-	-
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	129	128	1	0.8	-	-	-	-
	13	126	128	△ 2	△ 1.6	-	-	-	-
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%	千人	千人	千人	%
	12	28.5	27.9	0.5	1.9	-	-	-	-
	13	28.3	28.1	0.2	0.9	-	-	-	-

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

表5 1 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	93,633	95,000	△1,367	△1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	△3,425	△3.4	3,719	3,731	△12	△0.3	10,088	9,938	150	1.5

基礎年金 拠出金	私学共済				農林年金				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	1,116	1,084	32	3.0	1,338	1,307	31	2.4	27,946	28,000	△54	△0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	1,380	1,388	△8	△0.6	29,319	29,000	319	1.1

(10) 積立金

積立金は、国共済以外は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを下回っており(表52)、その下回る割合を13年度についてみると、国民年金が最も大きくて5.6%、次いで厚生年金3.3%、私学共済3.2%、地共済3.0%の順である。一方、国共済は将来見通しを12年度は1.7%、13年度は0.7%上回った。

表5 2 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
平成12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△13,000	△0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
13	1,345,967	1,754,000	1,813,000	△59,000	△3.3	86,500	85,882	618	0.7	

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	361,507	365,777	△4,270	△1.2	30,123	30,586	△463	△1.5
13	369,267	380,852	△11,585	△3.0	30,800	31,822	△1,022	△3.2

年度末 積立金	農林年金				国民年金				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
平成12	20,113	20,229	△116	△0.6	98,208	117,000	121,000	△4,000	△3.3
13	19,746	20,346	△600	△2.9	97,348	117,000	124,000	△7,000	△5.6

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたこと、運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

表 5 3 財政収支 —平成 13 年度—

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

区分		収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
		保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
厚生 年金	実績推計	兆円 21.6	兆円 —	兆円 3.9	兆円 3.9	兆円 29.4	兆円 18.7	兆円 9.3	兆円 0.2	兆円 28.3	兆円 1.1	兆円 175.4
	見通し	23.4	—	6.2	4.2	33.9	19.4	10.1	0.2	29.8	4.1	181.3
	実績/見通し %	△7.8		△37.4	△8.1	△13.3	△3.6	△8.1	△0.9	△5.1	△72.8	△3.3
	差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少 ・賃金上昇率の低下		名目運用利回りの低下 (賃金上昇率を上回る 実質運用利回りは財政 再計算の前提を確保)		基礎年金拠出金に係る 国庫負担分	被保険者期間の減少、 請求遅れ分 (再計算上は支給開始 年齢到達時から即時払いの前提) 物価スライド率の低下		確定値は 9.8兆円 (実績は当年度概算分と前々年度 精算分) 物価スライド率の低下			
国共済	実績	億円 10,252	億円 1,993	億円 2,104	億円 6,768	億円 21,117	億円 16,867	億円 3,608	億円 93	億円 20,568	億円 549	億円 86,500
	見通し	10,269	1,964	3,342	6,810	22,385	17,277	3,731	37	21,045	1,340	85,882
	実績/見通し %	△0.2	1.5	△37.0	△0.6	△5.7	△2.4	△3.3	151.4	△2.3	△59.0	0.7
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率					
地共済	実績	億円 29,857	億円 —	億円 7,775	億円 18,208	億円 55,840	億円 37,460	億円 9,861	億円 759	億円 48,081	億円 7,760	億円 369,267
	見通し	32,681	—	14,640	18,245	65,565	40,319	9,938	235	50,491	15,074	380,852
	実績/見通し %	△8.6		△46.9	△0.2	△14.8	△7.1	△0.8	223.2	△4.8	△48.5	△3.0
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率					
私学共済	実績	億円 2,461	億円 232	億円 783	億円 422	億円 3,899	億円 2,023	億円 1,137	億円 62	億円 3,222	億円 677	億円 30,800
	見通し	2,615	233	1,224	424	4,496	2,050	1,152	58	3,260	1,236	31,822
	実績/見通し %	△5.9	△0.3	△36.0	△0.5	△13.3	△1.3	△1.4	7.7	△1.2	△45.2	△3.2
	差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り								
農林年金	実績	億円 3,249	億円 —	億円 507	億円 676	億円 4,432	億円 3,391	億円 1,356	億円 52	億円 4,799	億円 △367	億円 19,746
	見通し	3,489	—	796	697	4,982	3,434	1,388	42	4,865	117	20,346
	実績/見通し %	△6.9		△36.3	△3.0	△11.0	△1.3	△2.3	23.8	△1.4	△413.7	△2.9
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り		国庫補助金	年金改定率		組合員数		掛金収入 運用収入	
国民年金	実績推計	兆円 2.0	兆円 —	兆円 0.1	兆円 1.4	兆円 3.5	兆円 0.1	兆円 3.3	兆円 0.1	兆円 3.5	兆円 0.0	兆円 11.7
	見通し	2.0	—	0.4	1.5	3.9	0.1	3.4	0.1	3.6	0.3	12.4
	実績/見通し %	△1.4		△68.3	△3.9	△9.2	8.5	△4.4	107.4	△2.3	△94.3	△5.7
	差が生じた 主な要因			・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きいため ・運用利回りの低下(賃金上昇率を上回る実質運用利回り)		確定値は1.5兆円 (決算値は当年度概算分と前々年度概算分)	運用収入とその他の差による		・確定値は3.4兆円 (決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・物価スライド率の低下	・基礎年金拠出金の差による		

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 ー私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回るー

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成 12、13 年度とも、実績が将来見通しを下回った（表 54、図 12）。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、13 年度では将来見通し 3.75 倍に対し実績 3.53 倍と、実績が将来見通しを 0.22 下回った。12 年度も実績が将来見通しを 0.18 下回っている。国共済と地共済の将来見通しとの差は 0.03～0.06 の程度である。

厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを 12 年度は 2.1%、13 年度は 2.7% 下回ったものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った（下回る割合は 12 年度 6.1%、13 年度 8.2%）ためである（表 55）。これは、被保険者数は景気の影響を受けやすい一方、受給者数は景気に左右されにくいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。

一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12、13 年度とも実績が将来見通しを上回った。13 年度についてみると、国民年金は将来見通し 3.20 倍に対し実績 3.31 倍と、実績が将来見通しを 0.11 上回り、私学共済は将来見通し 6.59 倍に対し実績 6.63 倍と、実績が将来見通しを 0.04 上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

農林年金は、12 年度は将来見通しを 0.03 上回ったものの、13 年度は将来見通しの 3.13 倍に対し実績は 3.06 倍と、実績が将来見通しを 0.07 下回った。

表 54 年金扶養比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成												
7	5.13		1.99		2.73		9.69		3.98		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		3.80		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.60		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.47		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.37		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.22	3.19	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.06	3.13	3.31	3.20
14		3.63		1.96		2.30		6.65		3.07		3.07
15		3.45		1.96		2.24		6.39		2.99		2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.96		2.87

注 1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注 2 国共済については、平成 8 年度末から平成 10 年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

図12 年金扶養比率

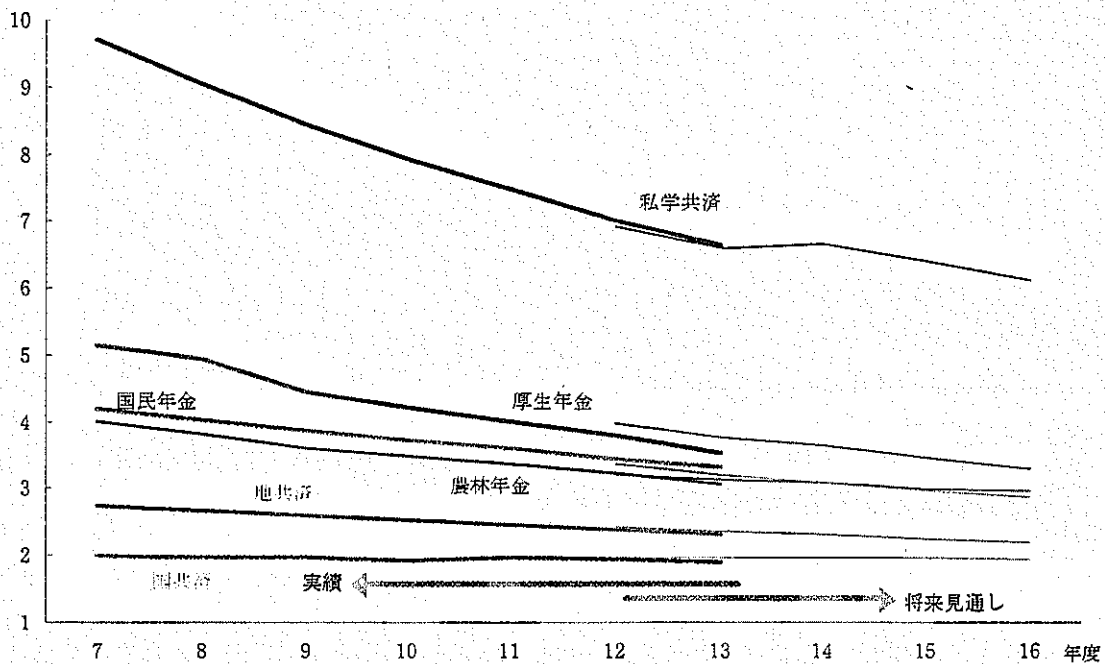


表55 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	3.78	3.96	△ 0.18	△ 4.5	1.94	1.97	△ 0.03	△ 1.5	2.38	2.43	△ 0.05	△ 2.1
	13	3.53	3.75	△ 0.22	△ 5.9	1.90	1.96	△ 0.06	△ 3.1	2.30	2.36	△ 0.06	△ 2.5
被保険者数 (X)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	32,192	34,300	△ 2,108	△ 6.1	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	8,519	8,700	△ 181	△ 2.1	578	570	8	1.4	1,358	1,369	△ 11	△ 0.8
	13	8,951	9,200	△ 249	△ 2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	△ 16	△ 1.1

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	△ 0.07	△ 2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
被保険者数 (X)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	405.8	404.2	1.6	0.4	467.0	482.0	△ 15.0	△ 3.1	70,491	69,700	791	1.1
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	57.9	58.5	△ 0.6	△ 1.0	145.2	150.8	△ 5.6	△ 3.7	20,464	20,800	△ 336	△ 1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	150.2	154.0	△ 3.8	△ 2.5	21,208	21,700	△ 492	△ 2.3

注 受給者ベースの年金扶養比率である。

- (2) 総合費用率、独自給付費用率 ー国共済以外の総合費用率は将来見通しを上回るー
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12、13年度とも実績が将来見通しを